



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 名

上場会社名 中部日本放送株式会社
 コード番号 9402 URL <http://hicbc.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月4日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 杉浦 正樹
 (氏名) 鈴木 健

TEL 052-259-1322

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,748	5.7	671	23.0	835	19.2	536	20.8
28年3月期第1四半期	8,278	△3.1	545	△7.9	700	△4.8	444	△11.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 △385百万円 (—%) 28年3月期第1四半期 3,049百万円 (281.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
29年3月期第1四半期	20.32	—
28年3月期第1四半期	16.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	65,410		48,964		73.7	
28年3月期	68,198		49,910		72.1	

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 48,205百万円 28年3月期 49,152百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
28年3月期	—	5.00	—	21.00	26.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	5.00	—	12.00	17.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	16,520	1.2	600	△5.2	790	△24.3	530	△15.7	20.08
通期	33,510	0.4	1,980	△4.7	2,300	△37.6	1,480	△35.6	56.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	26,400,000 株	28年3月期	26,400,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	1,138 株	28年3月期	1,133 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	26,398,863 株	28年3月期1Q	26,398,902 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外です。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 10
4. 参考資料	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)
29年3月期 第1四半期	8,748	671	835	536
28年3月期 第1四半期	8,278	545	700	444
増減率(%)	5.7	23.0	19.2	20.8

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策等により、企業収益や雇用環境に改善が見られるものの、中国及び新興国経済の下振れやマイナス金利の影響が懸念されるなか、円高や株価の下落傾向もあり、景気の先行き不透明感が続きました。一方、当社グループの業績に影響を与えるテレビの広告市況につきましては、総じて堅調に推移しました。

このような事業環境の下、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、87億48百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

利益面では、営業利益は6億71百万円（前年同期比23.0%増）、経常利益は8億35百万円（前年同期比19.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億36百万円（前年同期比20.8%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

	放送関連		不動産関連		その他	
	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)
29年3月期 第1四半期	7,988	375	398	254	362	41
28年3月期 第1四半期	7,518	284	366	221	394	39
増減率(%)	6.3	32.1	8.5	14.7	△8.1	5.2

(注) 売上高については、セグメント間の取引を相殺消去しております。

〈放送関連〉

「放送関連」は、テレビスポット収入が名古屋地区全体の投下量増加や好調な視聴率を下支えに増加したことや、イベント収入が増加したことなどにより、売上高は79億88百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

利益面では、テレビスポット収入の増加が寄与し、営業利益は3億75百万円（前年同期比32.1%増）となりました。

〈不動産関連〉

「不動産関連」は、東京の賃貸ビルにおいてテナントからの賃料収入が増加したことから、売上高は3億98百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

利益面では、増収に加え減価償却費が減少したことから、営業利益は2億54百万円（前年同期比14.7%増）となりました。

〈その他〉

ゴルフ場事業、保険代理業、タクシー業などで構成される「その他」は、売上高は3億62百万円（前年同期比8.1%減）、営業利益は41百万円（前年同期比5.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、純資産の状況)

①資産の部

当第1四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて27億87百万円減少し、654億10百万円となりました。

これは、保有株式の時価下落に伴い投資有価証券が11億24百万円、法人税等の納付及び配当金の支払いなどにより現金及び預金が9億88百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

②負債の部

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて18億41百万円減少し、164億45百万円となりました。これは、未払費用が14億31百万円、保有株式の時価下落に伴い繰延税金負債が4億8百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

③純資産の部

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて9億46百万円減少し、489億64百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が保有株式の時価下落に伴い10億41百万円減少したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年5月12日に公表いたしました平成29年3月期の第2四半期累計期間の数値を修正しております。

詳細につきましては、平成28年8月4日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び主な賃貸用資産については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社及び一部の連結子会社において、放送センターの増築を行い旧本社から機能を移転したこと、またテレビ放送運行の基幹設備であるマスター設備など大規模な設備投資を行うことを契機に、資産の使用実態を調査した結果、今後は使用期間にわたり安定的な稼働が見込まれることから、定額法を採用することが固定資産の使用実態に即しており、より適切と判断したためであります。

また、あわせて、当第1四半期連結会計期間より放送用機械装置（平成28年4月1日以降取得分）の耐用年数を、使用方法及び稼働状況等を考慮した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益がそれぞれ43百万円増加しております。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,132	13,143
受取手形及び売掛金	7,808	7,320
有価証券	754	103
たな卸資産	70	62
繰延税金資産	396	396
その他	3,648	4,227
貸倒引当金	△9	△7
流動資産合計	26,802	25,246
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,598	27,598
減価償却累計額	△16,866	△17,004
建物及び構築物(純額)	10,732	10,593
機械装置及び運搬具	20,818	20,744
減価償却累計額	△19,190	△19,195
機械装置及び運搬具(純額)	1,628	1,549
土地	10,543	10,540
建設仮勘定	138	339
その他	1,515	1,518
減価償却累計額	△1,202	△1,213
その他(純額)	312	305
有形固定資産合計	23,354	23,329
無形固定資産	338	322
投資その他の資産		
投資有価証券	15,427	14,303
繰延税金資産	1,889	1,831
その他	572	547
貸倒引当金	△186	△170
投資その他の資産合計	17,702	16,511
固定資産合計	41,396	40,163
資産合計	68,198	65,410

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	215	157
未払費用	3,163	1,731
未払法人税等	500	225
引当金	132	427
その他	1,796	2,097
流動負債合計	5,809	4,639
固定負債		
引当金	52	53
退職給付に係る負債	4,661	4,608
資産除去債務	70	71
繰延税金負債	1,569	1,161
長期預り保証金	5,749	5,622
その他	374	289
固定負債合計	12,478	11,806
負債合計	18,287	16,445
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,320	1,320
資本剰余金	654	654
利益剰余金	46,343	46,325
自己株式	△0	△0
株主資本合計	48,316	48,298
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,427	3,386
退職給付に係る調整累計額	△3,592	△3,479
その他の包括利益累計額合計	835	△93
非支配株主持分	758	758
純資産合計	49,910	48,964
負債純資産合計	68,198	65,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	8,278	8,748
売上原価	4,668	4,942
売上総利益	3,610	3,806
販売費及び一般管理費	3,065	3,134
営業利益	545	671
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	142	146
その他	23	27
営業外収益合計	170	176
営業外費用		
支払利息	14	12
その他	0	0
営業外費用合計	15	12
経常利益	700	835
特別損失		
固定資産除却損	—	19
貸倒引当金繰入額	—	9
減損損失	0	2
特別損失合計	0	31
税金等調整前四半期純利益	700	804
法人税等	254	261
四半期純利益	445	542
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	444	536

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	445	542
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,505	△1,041
退職給付に係る調整額	98	112
その他の包括利益合計	2,604	△928
四半期包括利益	3,049	△385
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,048	△392
非支配株主に係る四半期包括利益	1	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,518	366	7,884	394	8,278	—	8,278
セグメント間の内部 売上高又は振替高	36	38	74	193	267	△267	—
計	7,554	405	7,959	587	8,546	△267	8,278
セグメント利益	284	221	506	39	545	0	545

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益545百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益545百万円と調整を行っています。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	放送関連	不動産 関連	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,988	398	8,386	362	8,748	—	8,748
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	38	80	201	282	△282	—
計	8,030	436	8,466	563	9,030	△282	8,748
セグメント利益	375	254	630	41	671	△0	671

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場事業、保険代理業、OA機器販売、旅客運送業(タクシー)等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去額です。

3 セグメント利益671百万円は、四半期連結損益計算書の営業利益671百万円と調整を行っています。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更」に記載のとおり、有形固定資産の減価償却の方法については、従来、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び主な賃貸用資産については定額法)を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。また、あわせて、放送用機械装置の耐用年数を、経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、それぞれ「放送関連」で37百万円、「不動産関連」で5百万円増加しております。

4. 参考資料

(株)CBCテレビ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 (平成28年3月期 第1四半期)	当第1四半期 (平成29年3月期 第1四半期)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
テレビ収入	5,781	6,029	248	4.3
タイム収入	2,005	1,896	△108	△5.4
スポット収入	3,681	3,992	310	8.4
その他収入	94	141	46	49.7
クロスメディア収入	282	269	△13	△4.7
イベント収入	326	523	196	60.3
ハウジング収入	217	215	△1	△0.8
グループ請負収入	134	122	△11	△8.7
合計	6,742	7,160	418	6.2

(株)CBCラジオ 売上高の内訳

(単位：百万円、%)

	前第1四半期 (平成28年3月期 第1四半期)	当第1四半期 (平成29年3月期 第1四半期)	増減	
	金額	金額	金額	増減率
ラジオ事業収入	573	628	55	9.7
タイム収入	329	320	△9	△2.9
スポット収入	230	300	69	30.1
その他収入	12	8	△4	△35.0
受託派遣事業収入	85	86	1	1.3
合計	658	715	56	8.6